

議案第 号

平成 2 7 年度沖縄市一般会計予算

みだしのことについて、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定に基づき
議会の議決を求める。

平成 2 7 年 2 月 1 7 日

沖縄市長 桑 江 朝千夫

平成 2 7 年 度

沖 縄 市 一 般 会 計 予 算

平成27年度沖縄市一般会計予算

平成27年度沖縄市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 64,477,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月17日提出

沖縄市長 桑 江 朝千夫

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		13,365,457
	1 市 民 税	5,077,482
	2 固定資産税	7,249,413
	3 軽自動車税	331,774
	4 市たばこ税	706,787
	5 特別土地保有税	1
2 地方譲与税		224,510
	1 地方揮発油譲与税	67,623
	2 自動車重量譲与税	156,293
	3 地方道路譲与税	1
	4 特別とん譲与税	593
3 利子割交付金		22,344
	1 利子割交付金	22,344
4 配当割交付金		28,069
	1 配当割交付金	28,069
5 株式等譲渡所得割交付金		33,502
	1 株式等譲渡所得割交付金	33,502
6 地方消費税交付金		1,742,034
	1 地方消費税交付金	1,742,034
7 自動車取得税交付金		20,195
	1 自動車取得税交付金	20,195
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,332,458
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,332,458
9 地方特例交付金		33,134
	1 地方特例交付金	33,134
10 地方交付税		10,315,768
	1 地方交付税	10,315,768
11 交通安全対策特別交付金		20,100
	1 交通安全対策特別交付金	20,100
12 分担金及び負担金		543,390

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 分 担 金	1
	2 負 担 金	543,389
13 使用料及び手数料		707,058
	1 使 用 料	486,332
	2 手 数 料	220,726
14 国庫支出金		17,384,917
	1 国庫負担金	12,895,895
	2 国庫補助金	4,450,079
	3 委 託 金	38,943
15 県支出金		7,371,974
	1 県負担金	3,077,006
	2 県補助金	4,087,247
	3 委 託 金	207,721
16 財産収入		1,241,209
	1 財産運用収入	1,241,206
	2 財産売却収入	3
17 寄 附 金		2,450
	1 寄 附 金	2,450
18 繰 入 金		4,014,007
	1 特別会計繰入金	64,683
	2 基金繰入金	3,949,324
19 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
20 諸 収 入		426,133
	1 延滞金・加算金及び過料	71,914
	2 市預金利子	2,724
	3 貸付金元利収入	44,782
	4 受託事業収入	1,748
	5 雑 入	304,965
21 市 債		5,648,290
	1 市 債	5,648,290
歳 入	合 計	64,477,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		426,656
	1 議 会 費	426,656
2 総 務 費		5,783,743
	1 総務管理費	4,817,081
	2 徴 税 費	573,665
	3 戸籍住民基本台帳費	238,482
	4 選 挙 費	36,742
	5 統計調査費	70,969
	6 監査委員費	46,804
3 民 生 費		31,821,635
	1 社会福祉費	11,339,155
	2 児童福祉費	11,527,873
	3 生活保護費	8,954,606
	4 災害救助費	1
4 衛 生 費		3,517,728
	1 保健衛生費	1,713,572
	2 清 掃 費	1,804,156
5 労 働 費		130,076
	1 労働諸費	130,076
6 農林水産業費		324,117
	1 農 業 費	289,172
	2 林 業 費	755
	3 水産業費	34,190
7 商 工 費		2,009,692
	1 商 工 費	2,009,692
8 土 木 費		6,699,345
	1 土木管理費	183,018
	2 道路橋りょう費	1,070,815
	3 河 川 費	2
	4 港 湾 費	769
	5 都市計画費	4,126,861

(単位：千円)

[illegible]

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
ファクシミリ借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	5,445
人事給与等システム保守委託料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	11,761
人事給与等システム借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	14,032
庁内ネットワーク機器借上料	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	7,128
庁内連携サーバー借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	6,255
電話催告業務委託料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	48,794
電話催告システム借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	30,713
家屋評価図形計算システム借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	6,280
戸籍総合システム借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	41,300
自動交付機借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	38,862
児童手当システム保守委託料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	2,420
児童手当システム借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	8,044
コンピュータ借上料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	27,801
生活保護システム保守委託料	平成 27 年度から 平成 32 年度まで	26,109
特定保健指導業務委託料	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	1,799
農業振興地域整備計画策定委託料	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	4,549

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
住居表示整備事業委託料	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	11,460
物件移転補償金家賃助成（第3期）	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	19,580
仮設校舎借上料	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	39,074
島袋小学校併行防音事業	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	70,672
島袋小学校校舎改築事業	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	943,181
（仮称）多目的広場整備事業	平成 27 年度から 平成 28 年度まで	550,455

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務債	434,800	証書借入又は証券発行	年6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
民生債	139,100			
衛生債	1			
労働債	1			
農林水産業債	1			
商工債	468,000			
道路橋りょう債	193,200			
河川債	1			
都市計画債	602,400			
住宅債	424,000			
消防債	604,100			
小学校債	615,300			
中学校債	1			
幼稚園債	1			
社会教育債	324,400			
保健体育債	191,500			
災害復旧債	1			
臨時財政対策債	1,651,483			
計	5,648,290			